

生活困窮者自立相談支援事業等（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金関係）

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省						
	事業所管課室	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課						
	作成責任者	金原辰夫						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	002714	事業開始年度	2015		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	厚生労働省	Ⅶ－１ 地域住民の様々なニーズに対して、地域の関係機関が連携して、必要な福祉サービスや支援を包括的に提供しつつ、地域の多様な主体の参加・協働を促し、地域共生社会を実現すること		１－２ 複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労、家計、住まい等に関する包括的な支援を行うことにより、その自立を促進すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r05_jizenbunseki/52_VII-1-2.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的な支援体系を構築することにより生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図る。						
	現状・課題	本事業は、地域の実情に応じて、生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進することを目的とする事業である。本事業を始めとする生活困窮者自立支援制度については、令和6年4月24日に改正法を公布したところであり、改正法の円滑な施行に向けての検討が必要とされている状況である。						
	事業の概要	・ 自立相談支援事業：生活困窮者の自立に向けた継続的な支援、地域ネットワークの強化などの地域づくりを実施 ・ 住居確保給付金：離職等により経済的に困窮している者に対し、安定した住居の確保と自立を図るため給付金を支給						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	生活困窮者自立支援法			平成二十五年法律第百五号	第九条		1	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL				
	--			--				
補助率	補助対象			補助率	補助上限等		補助率URL	
	--			3／4	--		--	

実施方法	負担
備考	--

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	29,790,000	30,144,000	16,715,000	--	
	当初予算		19,867,099	21,729,504	16,723,263	12,460,111	--	
	補正予算		9,983,839	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		29,850,938	21,729,504	16,723,263	12,460,111	0	
	執行額		0	0	0	--	--	
	執行率		0%	0%	0%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計		勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計		--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 生活保護等対策費 / 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			--		12,460,111	--
主な増減理由	--				その他特記事項	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金について、執行額は事業ごとの明細を出せないため、内数表記 ・ 2021年度：37,888,766千円の内数 ・ 2022年度：29,515,702千円の内数 ・ 2023年度：23,365,396千円の内数		

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-3-4

アクティビティ	生活困窮者の自立に向けた継続的な支援、地域ネットワークの強化などの地域づくりを実施				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	生活困窮者の自立の促進		活動指標	自立相談支援事業相談受付件数 ※2023年度活動実績及び2024年度目標値は精査中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	786,163	555,779	353,095	0
	活動実績／成果実績(件)	555,779	353,095	--	--
 後続アウトカムへのつながり	まずは、生活に困窮する者が相談窓口につながるよう、自立相談支援事業の相談受付件数を増やすことが重要。 その上で、自立相談支援機関で相談を受け付け、自立支援計画（プラン）を作成した方について、支援を通して、自立意欲が高まるなどの自立に向けた改善が見られることは、短期的なアウトカムの1つとして考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	プラン作成者のうち自立に向けた改善が見られた者の割合が前年度実績を超えること。		成果指標	プラン作成者のうち自立に向けた改善が見られた者の割合（ステップアップ率） ※2023年度活動実績及び2024年度目標値は精査中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	生活困窮者自立支援制度における支援状況調査/生活困窮者自立支援統計システム
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	83	79	81	0
	活動実績／成果実績(%)	79	81	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	生活困窮者が抱える課題や事情は一人ひとり異なり、目指す目標は様々であるが、就労支援の対象となった方について、自立意欲が高まるなどの自立に向けた改善が見られたなどにより就労・増収につながることは、長期的なアウトカムの1つとして考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合が前年度実績を超えること。		成果指標	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合（％） ※ {就労者数（うち就労支援対象プラン作成者分）＋増収者数（うち就労支援対象プラン作成者分）} ／就労支援対象者数 ※2023年度活動実績及び2024年度目標値は精査中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	生活困窮者自立支援制度における支援状況調査/生活困窮者自立支援統計システム
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	27	35	43	0
	活動実績／成果実績(%)	35	43	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

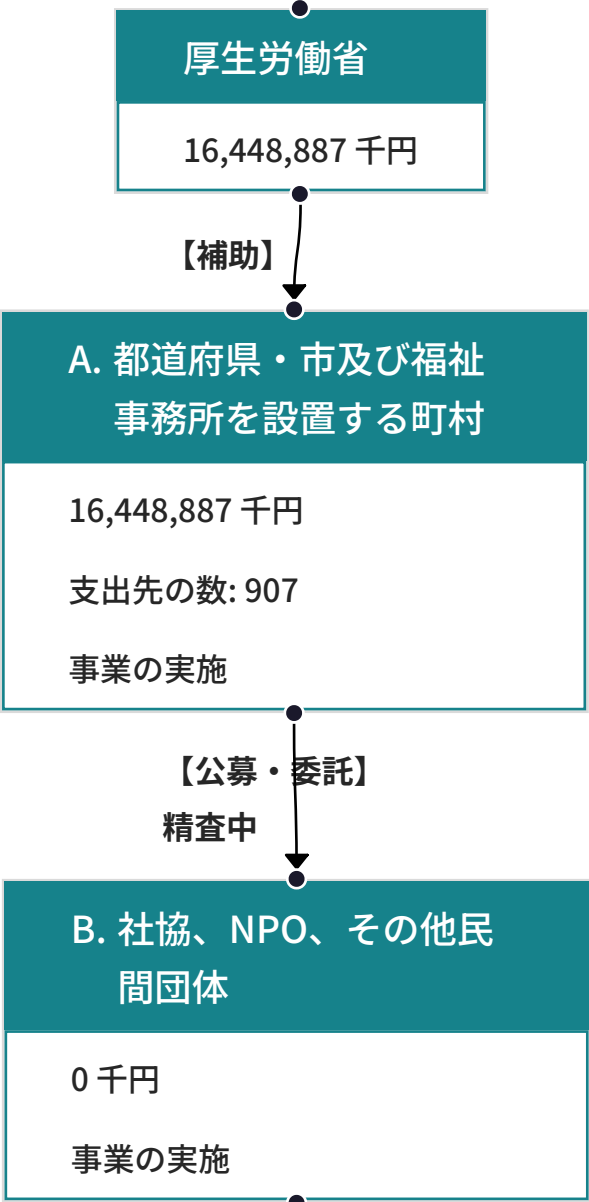
アクティビティからの発現経路 2-2-5

アクティビティ	離職等により経済的に困窮している者に対し、安定した住居の確保と自立を図るため給付金を支給				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	生活困窮者の住居の確保と自立を図る		活動指標	住居確保給付金新規支給決定件数 ※2023年度活動実績及び2024年度目標値は精査中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	30,000	20,000	10,000	0
	活動実績／成果実績(件)	45,671	24,272	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	住居確保給付金は、離職等により経済的に困窮している者に対し、一定期間家賃相当分を給付し、求職活動中の住まいの安定を確保をすることで、就労自立を支援するものである。目的を踏まえ、常用就職した者の割合を指標としている。				
長期アウトカム	成果目標	住居確保給付金の受給者のうち、離職・廃業等による者のうち、常用就職した者の割合を前年度末時点比で増加させる。		成果指標	住居確保給付金の受給のうち、離職・廃業等による者の常用就職した者の割合（％） ※2023年度活動実績及び2024年度目標値は精査中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	住居確保給付金の支給に関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	住居確保給付金は、3ヶ月～9ヶ月の支給期間の中で生活困窮者の自立を図るものであるため、段階的なアウトカムを複数設定することは困難である。
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	33.1	37.8	37.9	0
	活動実績／成果実績(%)	37.8	37.9	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ①および②について、アウトカムの成果実績は増加している。 ・本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であるほか、生活保護制度における被保護者の就労支援を実施するものであり、国として引き続き負担しなければならない。		
	目標年度における効果測定に関する評価	－		
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、先進的な取組を行う自治体の事例の提供や、各自治体の支援実績の共有など、各自治体において適切な取り組みが行われるよう支援を行うとともに、各自治体が支援員を適切に配置するための方策等を検討していく。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2024
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

資金の流れ



支出先上位者リスト スト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 都道府県・市及び福祉事務所を設置する町村		16,448,887	907	事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		2,467,515	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援補助金等交付		2,467,515	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		702,135	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援補助金等交付		702,135	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		700,723	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援補助金等交付		700,723	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		591,301	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援補助金等交付		591,301	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		472,117	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援補助金等交付		472,117	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		436,245	4000020270008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援 補助金等交付		436,245	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		412,730	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援 補助金等交付		412,730	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		380,299	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援 補助金等交付		380,299	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		358,380	1000020230006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援 補助金等交付		358,380	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		355,274	3000020231002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援 補助金等交付		355,274	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		9,572,168	--		

			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
			生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援 補助金等交付	9,572,168	0	0	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 社協、NPO、その他民間団体			0	--	事業の実施	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--

国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--
